

令和4年
第3回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和4年8月1日実施〕

目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和4年9月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 4 年 8 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	95	81.9%	非製造業	184	136	73.9%
食料品	21	18	85.7%	建設業	27	23	85.2%
衣服・その他	9	6	66.7%	運輸・通信業	25	21	84.0%
パルプ・紙	7	7	100.0%	卸売・小売業	38	26	68.4%
金属製品	9	7	77.8%	サービス業	76	49	64.5%
一般機械	11	9	81.8%	その他産業	18	17	94.4%
電気機械	41	34	82.9%				
その他製造業	18	14	77.8%				
				合計	300	231	77.0%

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和元年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業 Σ (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) / Σ (食料品の総生産額 + ...)

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「I」 1-3月期 (第1四半期)
- ・「II」 4-6月期 (第2四半期)
- ・「III」 7-9月期 (第3四半期)
- ・「IV」 10-12月期 (第4四半期)

令和4年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（8月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：231事業所 / 有効回答率：77.0%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和4年7-9月期は「-7」となり、3期連続のマイナス。
- 基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 製造業、非製造業ともに3期連続のマイナス。
- 先行きの令和4年10-12月期は「8」と、改善の見通し。

○令和4年7-9月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-7」。前期「-13」から上昇。
- ・ 全体の基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

ポイント

- ・ 製造業：食料品、衣服・その他、金属製品、その他製造業がマイナス。
- ・ 非製造業：建設業、卸売・小売業、その他産業がマイナス。

○令和4年10-12月期以降の見通し

- ・ 10-12月期は「8」と、改善の見通し。
- ・ 令和5年1-3月期は「-10」と、マイナスの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：10-12月期は「25」、金属製品を除く6業種でプラスの見通し。
- ・ 非製造業：10-12月期は「4」、運輸・通信業、サービス業、卸売・小売業がプラスの見通し。

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	-6	20
4年	-27	-13	-7	(8)
5年	(-10)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

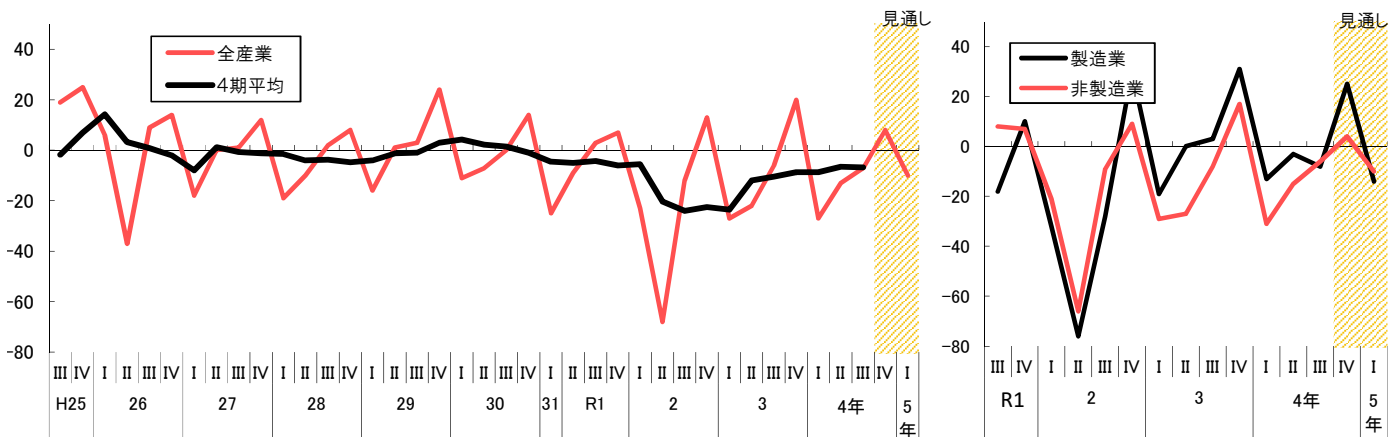
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	3	31
4年	-13	-3	-8	(25)
5年	(-14)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
令和 2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	-8	17
4年	-31	-15	-6	(4)
5年	(-10)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】横軸の数字は、「I＝1-3月期」「II＝4-6月期」「III＝7-9月期」「IV＝10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、持ち直しの動きに足踏みが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

人手不足や原材料費、燃料費等の価格の高騰についてのコメントも引き続き多く、「利益に繋がらない」、「利益が圧縮されている」など厳しい状況が続いているという声も寄せられている。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：電気機械がプラス。食料品が大幅マイナス。衣服・その他など3業種もマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業がプラス。建設業、卸売・小売業、その他産業がマイナス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：その他製造業、パルプ・紙、一般機械、電気機械がプラス。食料品、金属製品がマイナス。

【非製造業】：運輸・通信業、サービス業がプラス。建設業、卸売・小売業がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R4年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 5年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-13	-7	8	-10	
製造業	-3	-8	25	-14	
食料品	20	-28	44	-44	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	13	-17	17	-17	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-33	0	33	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-14	-14	0	-14	建設用・建築用金属製品
一般機械	-9	0	11	0	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-3	15	18	3	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-7	-14	21	-7	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-15	-6	4	-10	
建設業	-27	-22	-5	-9	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	10	14	20	-20	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-31	-19	8	-8	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	16	10	4	-23	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-29	-12	0	0	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R4年4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 5年1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-15	2	6	-11	
製造業	1	3	30	-28	
食料品	40	-17	61	-56	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-13	0	33	0	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-17	14	20	0	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-29	-14	29	-43	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	11	11	-11	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	-12	6	16	-16	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-7	21	21	-29	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-19	2	1	-7	
建設業	-42	-13	-19	19	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	10	10	22	-33	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-31	-8	-4	-15	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	9	18	4	-24	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-31	0	0	8	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○ 企業からのコメント (→「10 自由記入欄の傾向」)

【製造業】

- ・コロナ感染第7波の増加懸念。人流が停まれば売り上げダウンに直結。先が見通せない。電気一斉値上げの情報。原価UPを販売価格に反映しにくい業界でコスト吸収できず死活問題。市況やや回復状況も、原材料・運送費・熱動力費・最低賃金UPと、原価UP要因しか見当たらず苦しい状況が続く。【衣服・その他】
- ・部材材料の高騰により、ユーザーへの価格改定等を行っていますが、材料価格変動が大きく、決定価格がつきにくい状況にあり、今後益々その様な事にならないか、懸念材料となっております。【電気機械】

【非製造業】

- ・第7波の環境下にあるものの、以前ほどコロナ感染に係る売上への影響は少なくなっている。反面、宿泊業に関しては少なからず全県並びに当県における発生の増加がみられると予約のキャンセルが顕著に現出する傾向は未だに否めない。販売面において食品を始め営業に係る素材がほぼ全てにわたり価格の上昇を見ており事前にアナウンス分の販売価格への転嫁は現状叶わず苦慮している。【宿泊業】

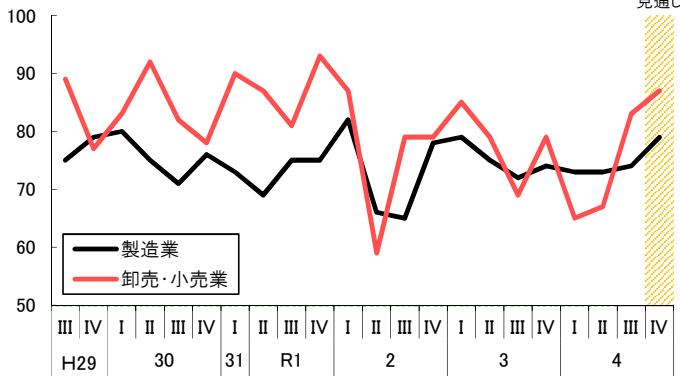
3 その他の主な指標

- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業でほぼ横ばい、卸売・小売業で増加。BSIは、製造業で低下、卸売・小売業で上昇。
- 設備投資
実施の割合は製造業でほぼ横ばい。非製造業で増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

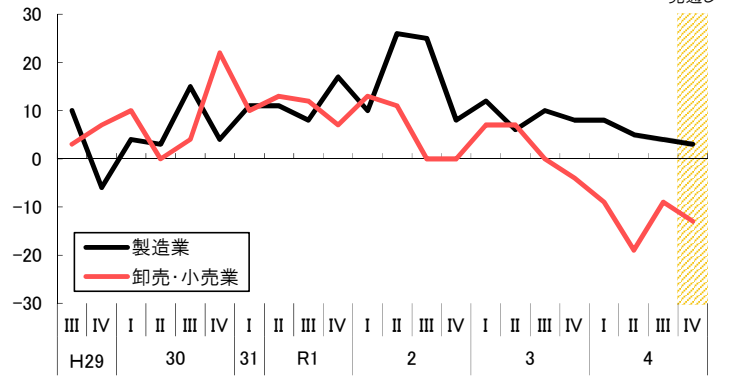
- 在庫水準
 - ・ 製造業: 「適正」74%、「過大」15%、「不足」11%で、BSIは「4」。来期のBSIは低下の見通し。
 - ・ 卸売・小売業: 「適正」83%、「過大」4%、「不足」13%で、BSIは「-9」。来期のBSIは低下の見通し。

【ポイント】 「適正」の割合は製造業でほぼ横ばい、卸売・小売業で増加。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



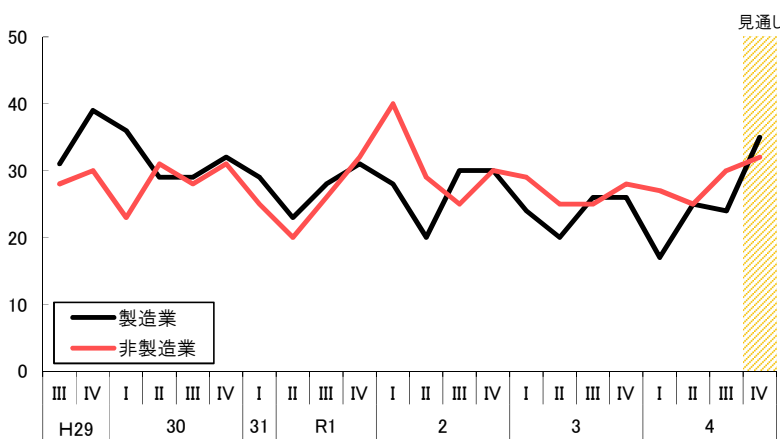
【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
 - ・ 製造業: 令和4年7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は24%で、前期からやや減少。来期は増加の見通し。
 - ・ 非製造業: 令和4年7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は30%で、前期から増加。来期も増加の見通し。

【ポイント】 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

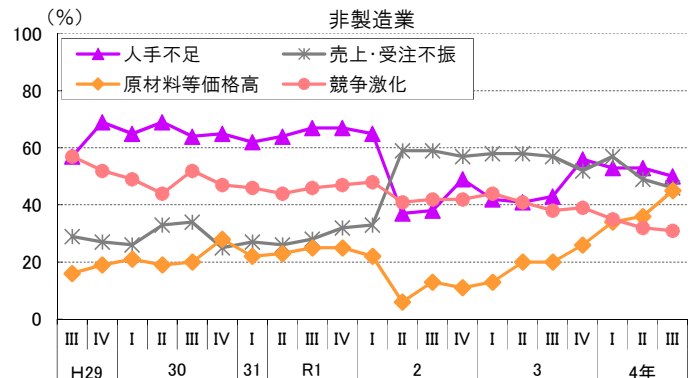
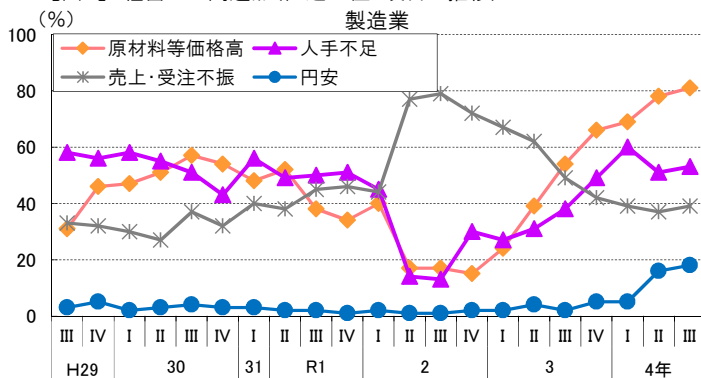
業種	前回 R4年4-6月期	今回 4年7-9月期	3か月後予想 10-12月期
製造業	9	10	15
食料品	17	17	25
衣服・その他	—	—	—
パルプ・紙	0	0	0
金属製品	15	14	14
一般機械	33	11	9
電気機械	3	9	15
その他製造業	7	0	0
非製造業	7	8	7
建設業	0	13	12
運輸・通信業	5	5	5
卸売・小売業	8	12	7
サービス業	2	0	4
その他産業	12	13	7

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
 - ・ 製造業: 「原材料等価格高」が81%と割合が最大。次いで「人手不足」53%、「売上・受注不振」39%となった。
 - ・ 非製造業: 「人手不足」が50%と割合が最大。次いで「売上・受注不振」46%、「原材料等価格高」45%となった。

【ポイント】 製造業、非製造業ともに「原材料等価格高」の割合が増大傾向。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



1 業界の景気判断 (全産業)

詳しくは… 統計表第1表(p19)

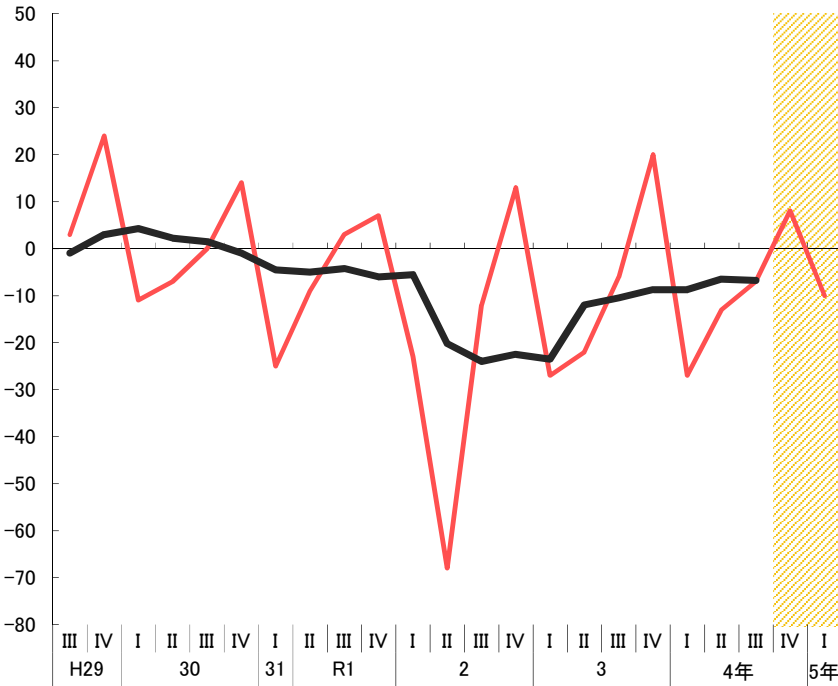
ポイント

・令和4年7-9月期の景気判断BSIは「-7」と3期連続のマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの同年10-12月期は「8」と改善の見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和4年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7-9月期が「-7」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの同年10-12月期は「8」、令和5年1-3月期は「-10」となる見通し。

業種別の状況

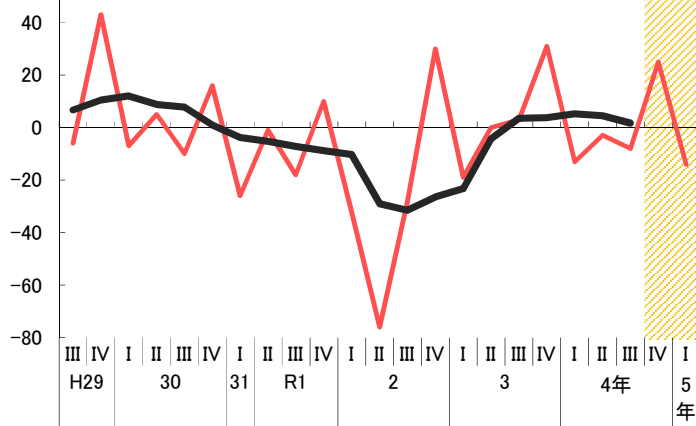
【製造業】

- 足元の令和4年7-9月期は、BSIが「-8」と3期連続のマイナス。
- 食料品、衣服・その他など4業種がマイナス。
- 先行きの同年10-12月期は「25」、令和5年1-3月期「-14」となる見通し。

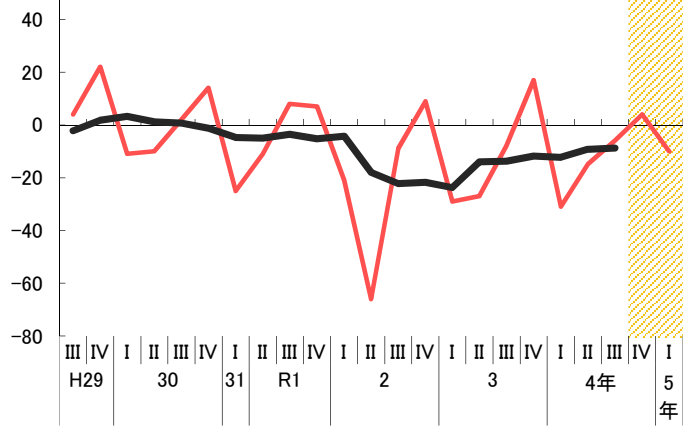
【非製造業】

- 足元の令和4年7-9月期は、BSIが「-6」と3期連続のマイナス。
- 建設業、卸売・小売業、その他産業がマイナス。
- 先行きの同年10-12月期は「4」、令和5年1-3月期は「-10」となる見通し。

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

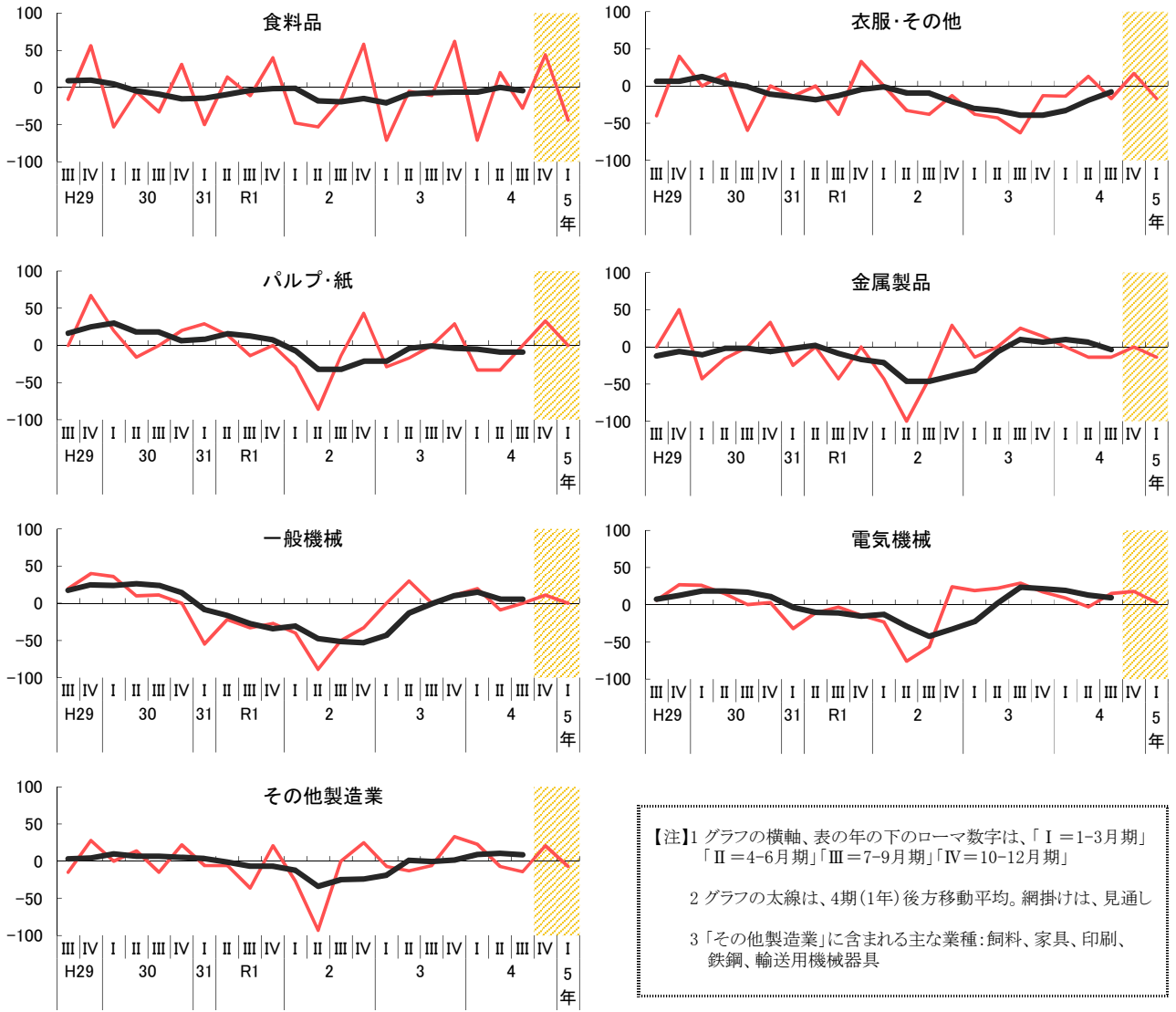
← 見通し →

		R2年		R3年				R4年				R5年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	21	31	13	12	18	31	12	17	(14) 16	(19) 20	6
	変わらない	35	44	41	44	49	50	41	47	(53) 52	(45) 46	48
	下降	34	18	39	33	24	11	40	29	(14) 22	(9) 12	16
	BSI (上昇-下降)	-12	13	-27	-22	-6	20	-27	-13	(0) -7	(10) 8	-10
製造業	BSI	-28	30	-19	0	3	31	-13	-3	(-7) -8	(25) 25	-14
非製造業	BSI	-9	9	-29	-27	-8	17	-31	-15	(1) -6	(7) 4	-10

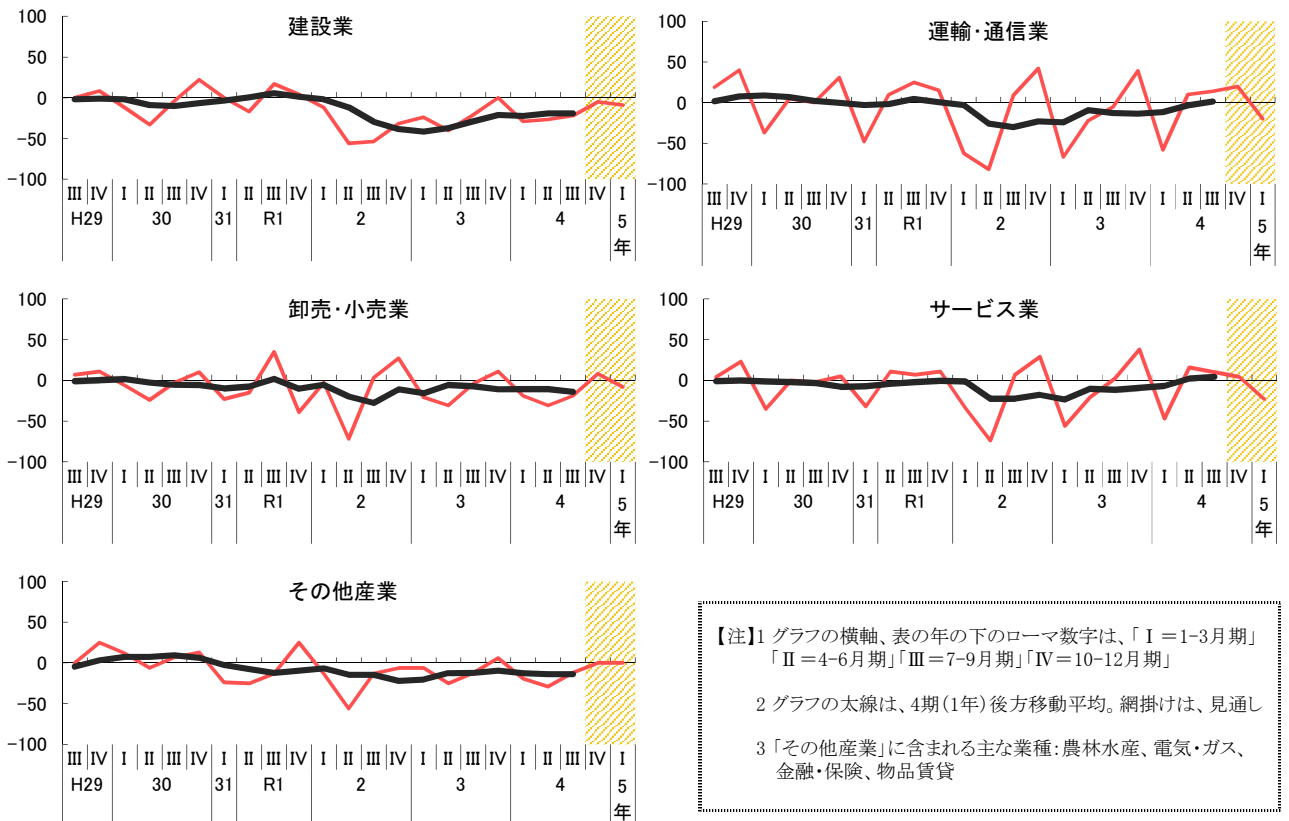
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

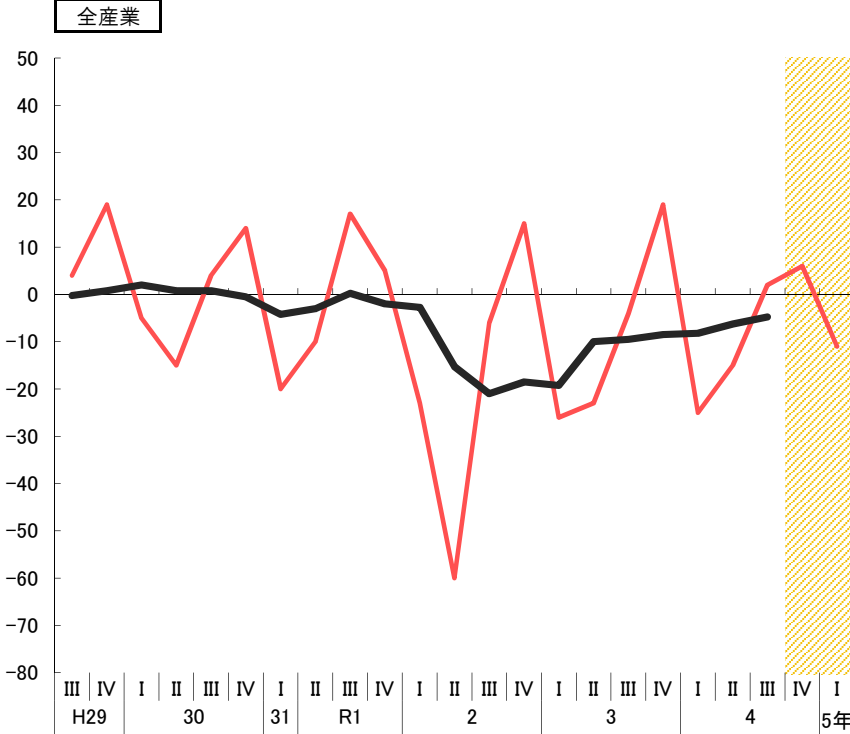
詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

ポイント

・令和4年7-9月期の売上高判断BSIは「2」と3期ぶりのプラス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの同年10-12月期は「6」と、2期連続のプラスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「2」と3期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの同年10-12月期は「6」、令和5年1-3月期は「-11」となる見通し。

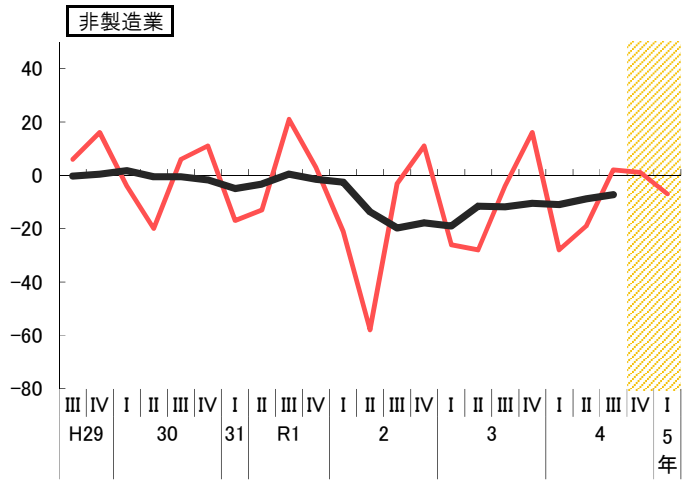
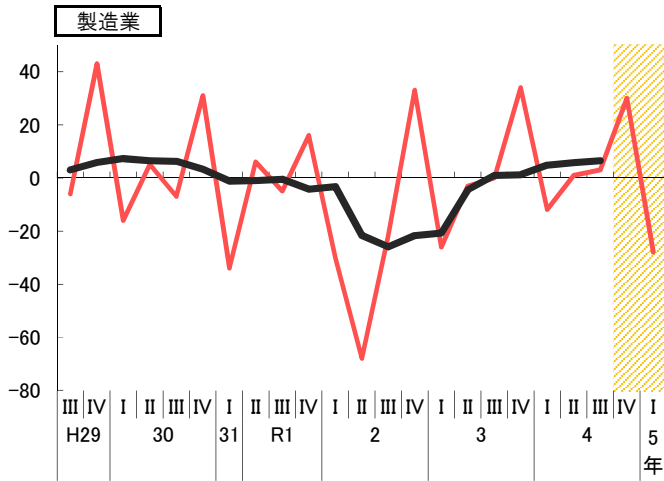
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和4年7-9月期は、BSIが「3」と2期連続のプラス。
- その他製造業、パルプ・紙など4業種がプラス。
- 先行きの同年10-12月期は「30」、令和5年1-3月期は「-28」となる見通し。

【非製造業】

- 足元の令和4年7-9月期は、BSIが「2」と3期ぶりのプラス。
- サービス業、運輸・通信業がプラス。
- 先行きの同年10-12月期は「1」、令和5年1-3月期は「-7」となる見通し。



■表2 自己企業の売上高判断BSI

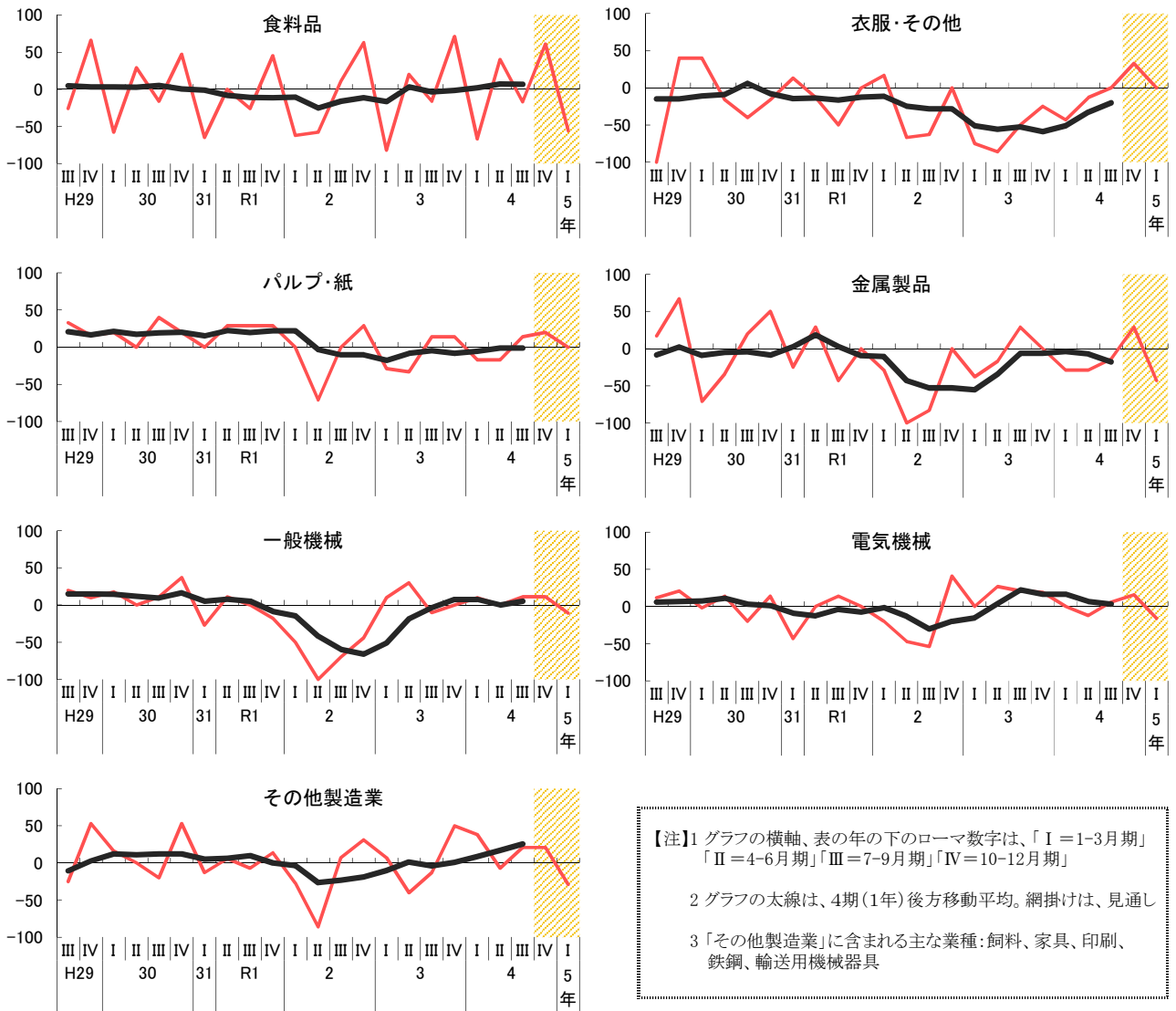
← 見通し →

		R2年		R3年				R4年				R5年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	24	37	18	16	21	34	19	19	(20) 23	(17) 24	13
	変わらない	46	42	39	44	54	51	37	46	(52) 57	(68) 59	63
	減少	30	21	44	40	25	15	44	35	(28) 20	(15) 18	24
	BSI (増加-減少)	-6	15	-26	-23	-4	19	-25	-15	(-8) 2	(2) 6	-11
製造業	BSI	-22	33	-26	-3	0	34	-12	1	(1) 3	(-4) 30	-28
非製造業	BSI	-3	11	-26	-28	-4	16	-28	-19	(-10) 2	(4) 1	-7

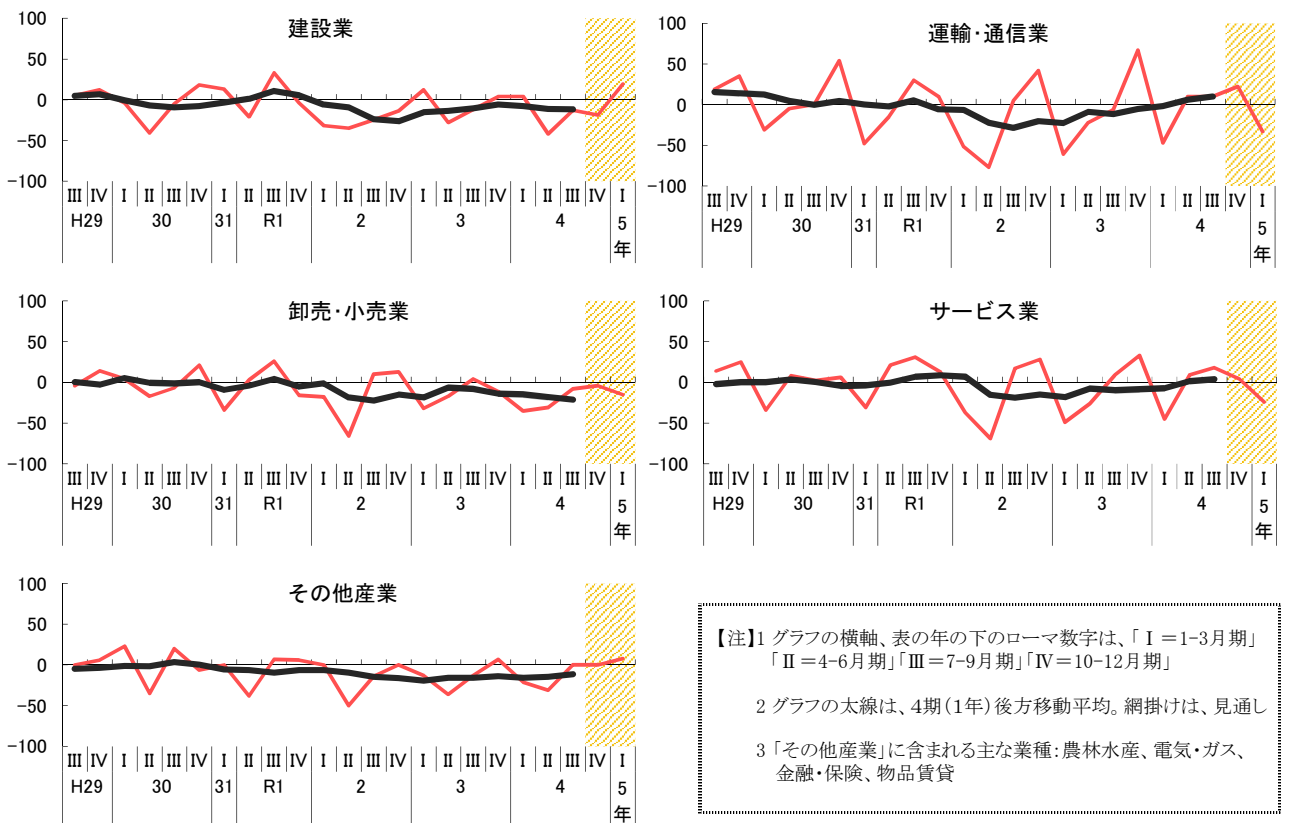
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

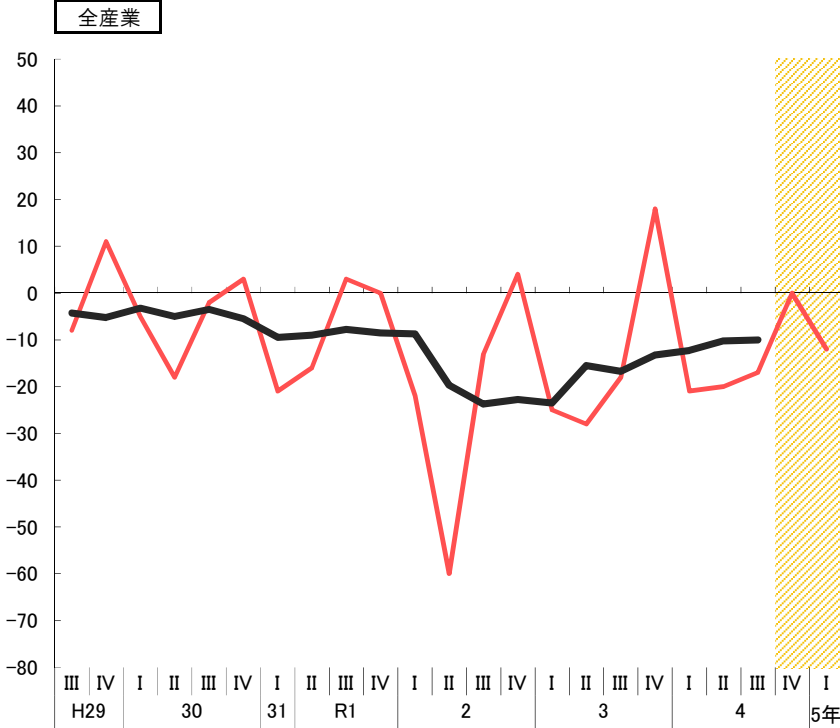
詳しくは... 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

ポイント

・令和4年7-9月期の経常利益判断BSIは「-17」と3期連続のマイナス。基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。先行きの同年10-12月期は「0」の見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「-17」と3期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きの同年10-12月期は「0」、令和5年1-3月期は「-12」となる見通し。

業種別の状況

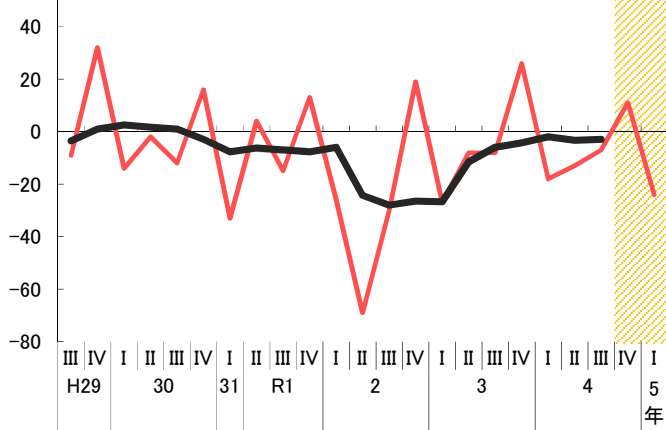
【製造業】

- 足元の令和4年7-9月期は、BSIが「-7」と3期連続のマイナス。
- 食料品、金属製品、一般機械など4業種がマイナス。
- 先行きの同年10-12月期は「11」、令和5年1-3月期は「-24」となる見通し。

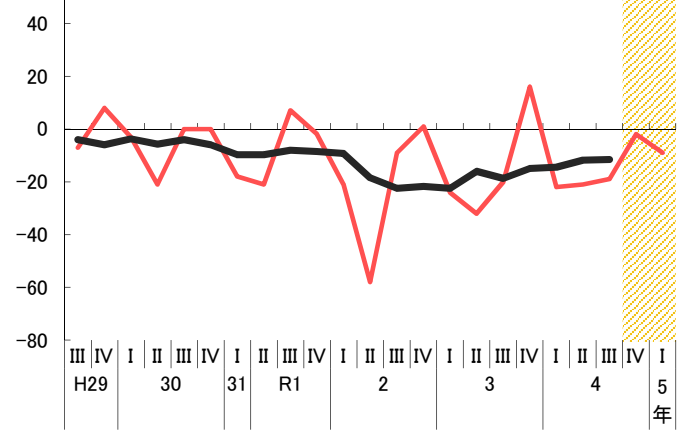
【非製造業】

- 足元の令和4年7-9月期は、BSIが「-19」と3期連続のマイナス。
- 5業種全てがマイナス。
- 先行きの同年10-12月期は「-2」、令和5年1-3月期は「-9」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

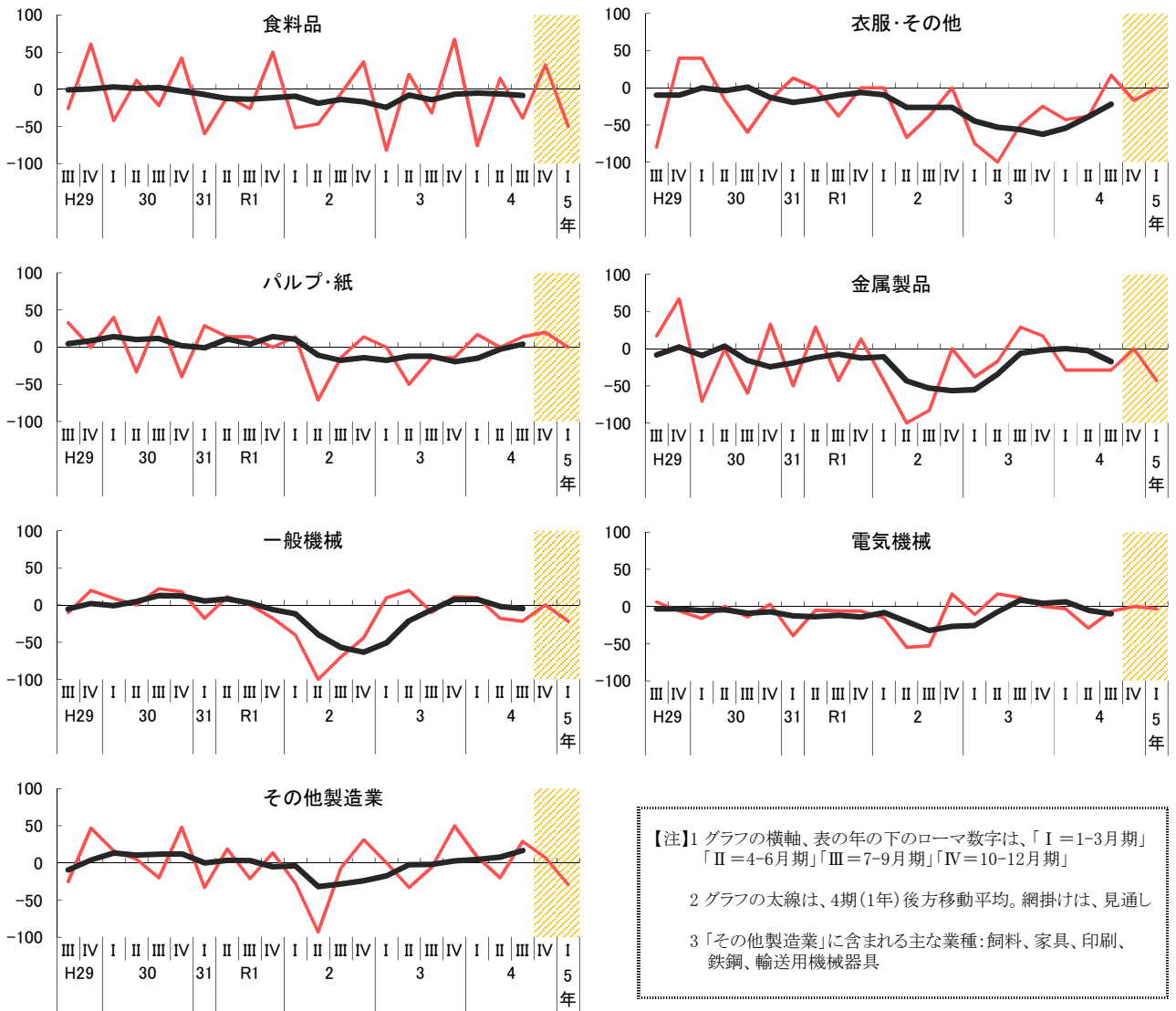
← 見通し →

		R2年		R3年				R4年				R5年
		Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	25	31	21	15	15	33	20	19	(16)	(21)	16
	変わらない	38	41	33	43	53	51	39	43	(59)	(63)	57
	減少	38	27	46	42	33	16	41	38	(25)	(16)	28
	BSI (増加-減少)	-13	4	-25	-28	-18	18	-21	-20	(-10)	(5)	-12
製造業	BSI	-30	19	-27	-8	-8	26	-18	-13	(-7)	(-4)	-24
非製造業	BSI	-9	1	-24	-32	-20	16	-22	-21	(-10)	(3)	-9

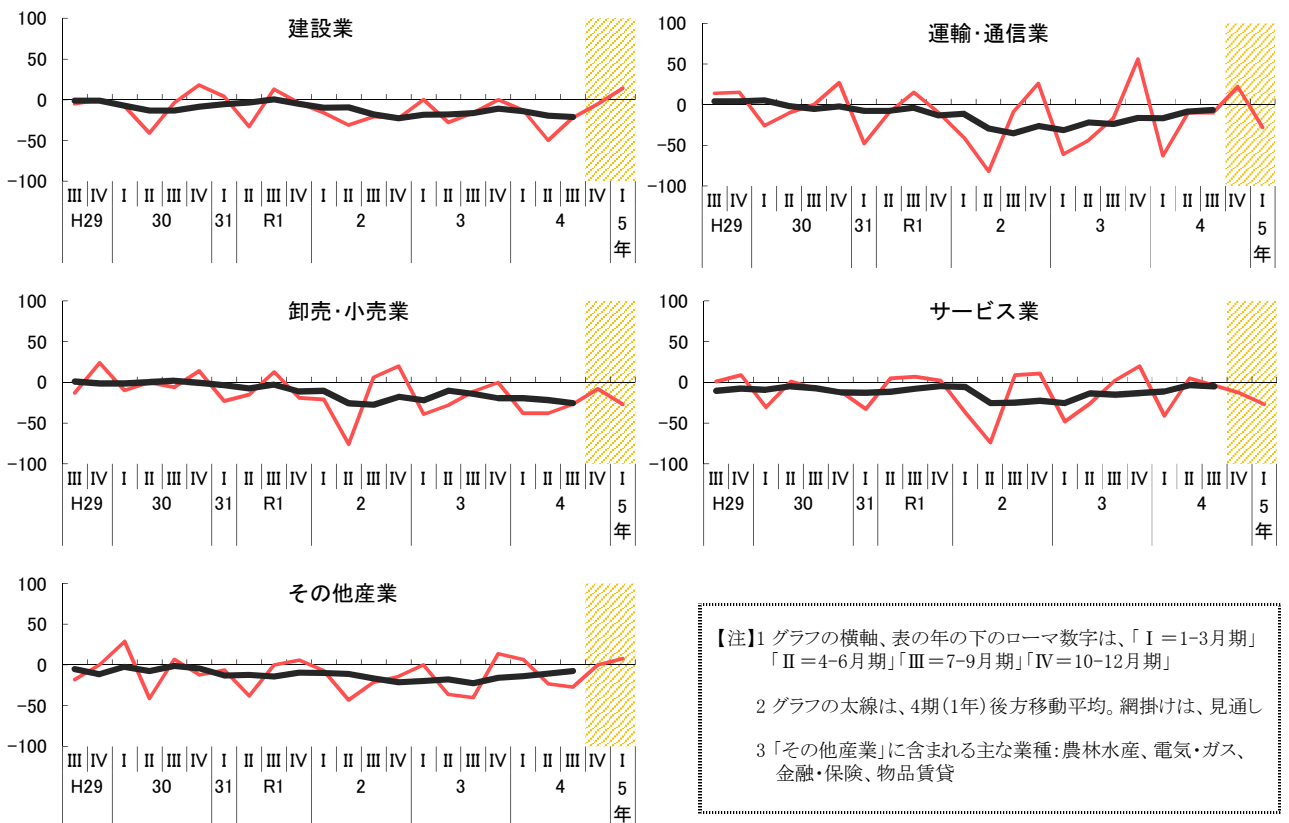
【注】()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

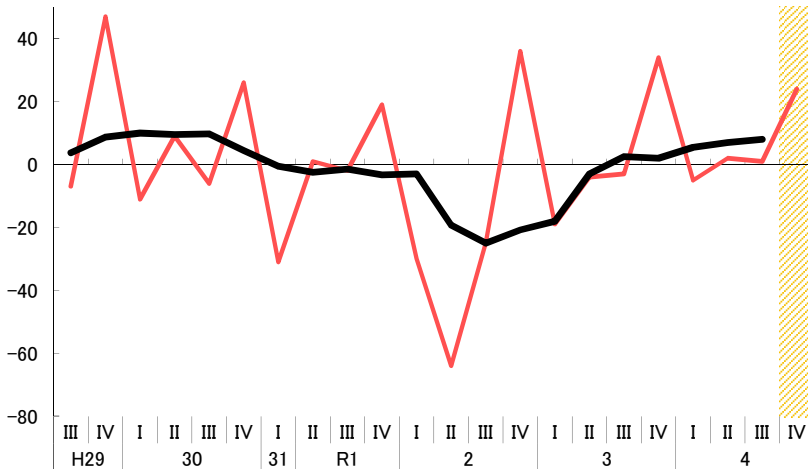


ポイント

- ・令和4年7-9月期の生産数量判断BSIは「1」と2期連続のプラス。基調としては、持ち直しつつある。
- ・先行きの同年10-12月期は「24」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年8月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7-9月期が「1」となり、2期連続のプラス。
- 電気機械、パルプ・紙など3業種がプラス、金属製品、食料品など3業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しつつある。
- 先行きの同年10-12月期は「24」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R2年		R3年				R4年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
増加	26	53	27	31	24	48	34	34	(22) 33	41
変わらない	22	29	28	34	48	38	27	35	(59) 35	42
減少	51	17	46	35	28	14	39	31	(19) 32	17
BSI (増加-減少)	-25	36	-19	-4	-3	34	-5	2	(3) 1	24

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和4年11月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・令和4年7-9月期の在庫水準BSIは製造業が「4」とほぼ横ばい。卸売・小売業が「-9」と上昇。
- ・「適正」の割合は製造業が「74%」とほぼ横ばい、卸売・小売業が「83%」と増加。

概況

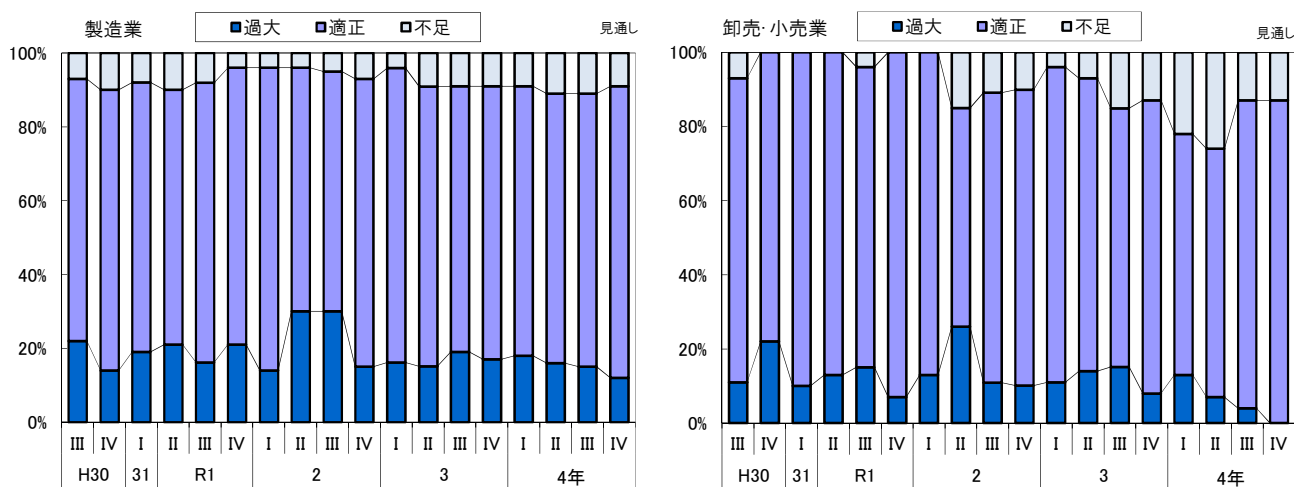
【製造業】

- 令和4年8月1日時点での在庫水準について、足元の同年7-9月期において事業所の74%（前期73%）が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が11%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「4」となり前期「5」からほぼ横ばい。
- 先行きの同年10-12月期は、「適正」が79%と増加、BSIは「3」とやや低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和4年7-9月期は「適正」が83%（前期67%）「過大」が4%、「不足」が13%であり、BSIは「-9」となつて前期「-19」から上昇。
- 先行きの同年10-12月期は「適正」が87%と増加、BSIは「-13」と低下の見通し。

■図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

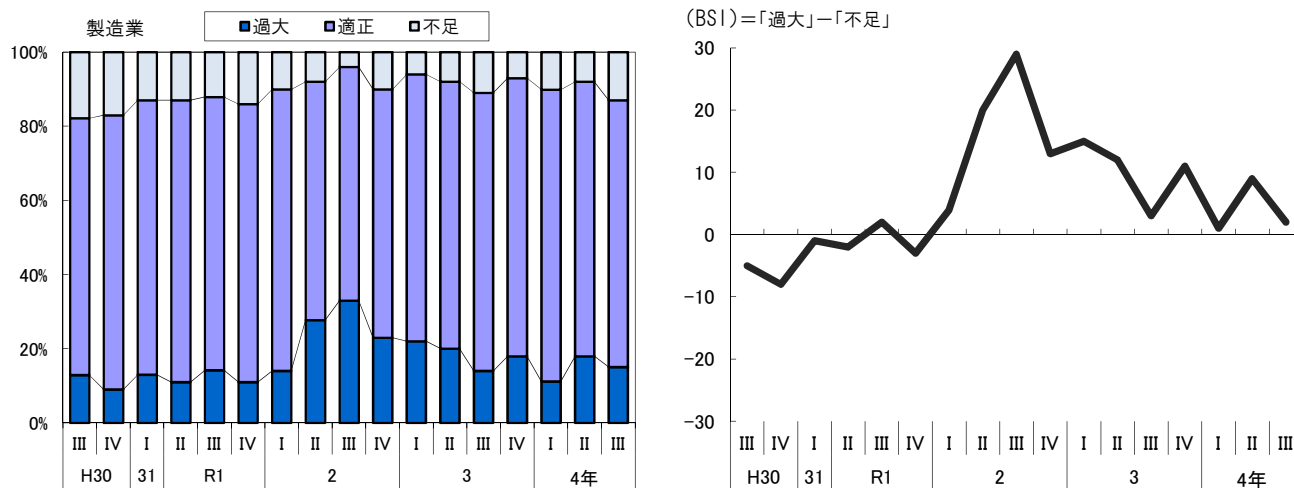
- ・令和4年7月末時点での生産設備BSIは「2」と、前期「9」から低下。

概況

- 令和4年7月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は、「適正」が72%（前期74%）、「過大」が15%、「不足」が13%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「2」となり、前期「9」から低下。

■図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



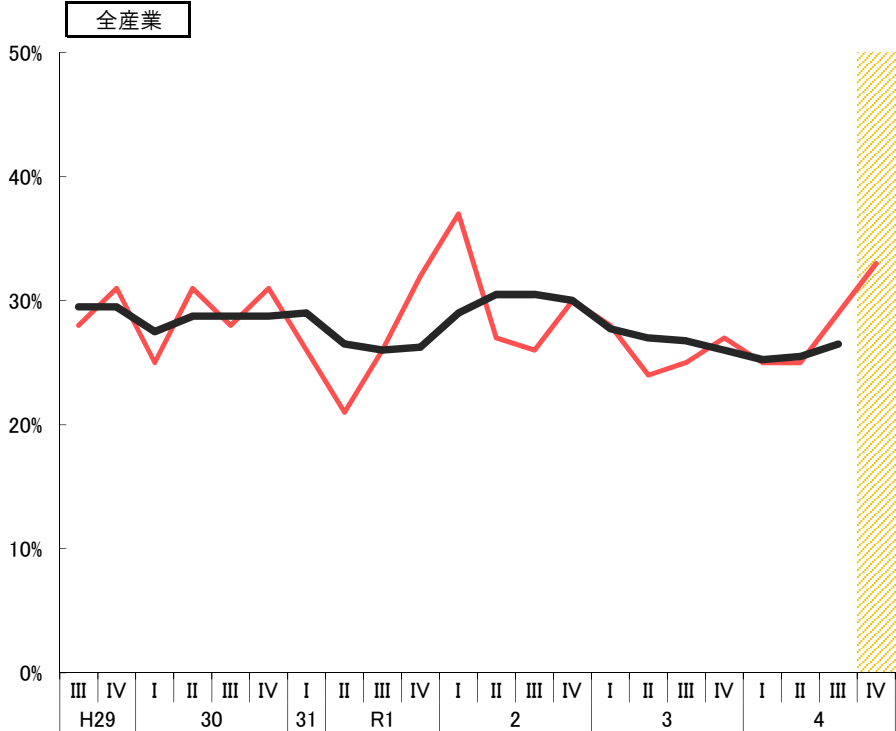
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・令和4年7-9月期における設備投資の実施は「29%」で、前期からやや増加。
- ・先行きの同年10-12月期は「33%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和4年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7-9月期では29%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの同10-12月期の設備投資を「実施する」事業所は33%と増加する見通し。

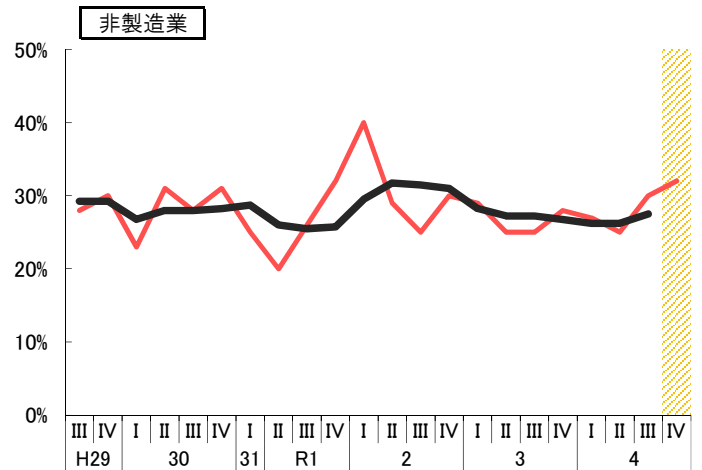
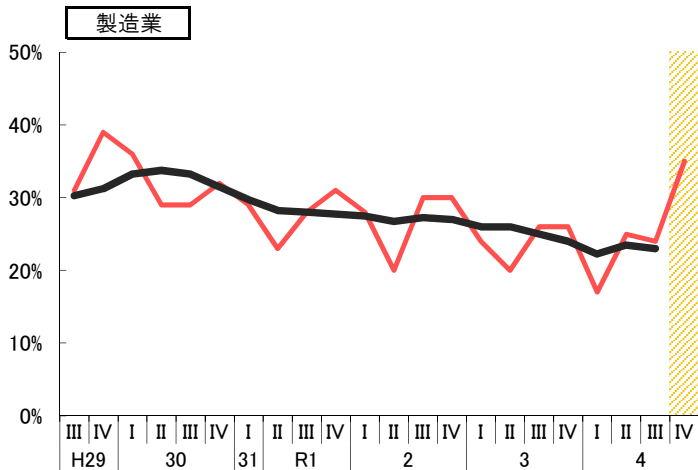
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和4年7-9月期の実施事業所は24%と、前期25%からほぼ横ばい。
- 先行きの同年10-12月期の計画事業所は35%と増加する見通し。

【非製造業】

- 足元の令和4年7-9月期の実施事業所は30%と、前期25%から増加。
- 先行きの同年10-12月期の計画事業所は32%とほぼ横ばいの見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	R2年		R3年				R4年			
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	26	30	28	24	25	27	25	(24) 25	(25) 29	33
製造業	30	30	24	20	26	26	17	(28) 25	(27) 24	35
非製造業	25	30	29	25	25	28	27	(23) 25	(24) 30	32

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・ 令和4年7-9月期の資金繰りの判断BSIは「-11」と、前期の「-4」から低下。
- ・ 「適正」の割合は「73%」と、前期の「71%」からほぼ横ばい。

概況

- 令和4年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7-9月期において「適正」とする割合が73% (前期71%)、「余裕がある」が8%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数 (BSI: 「余裕がある」-「余裕がない」) は「-11」となり、前期の「-4」から低下。
- 先行きの同年10-12月期は、「-8」と上昇の見通し。

業種別の状況

【製造業】

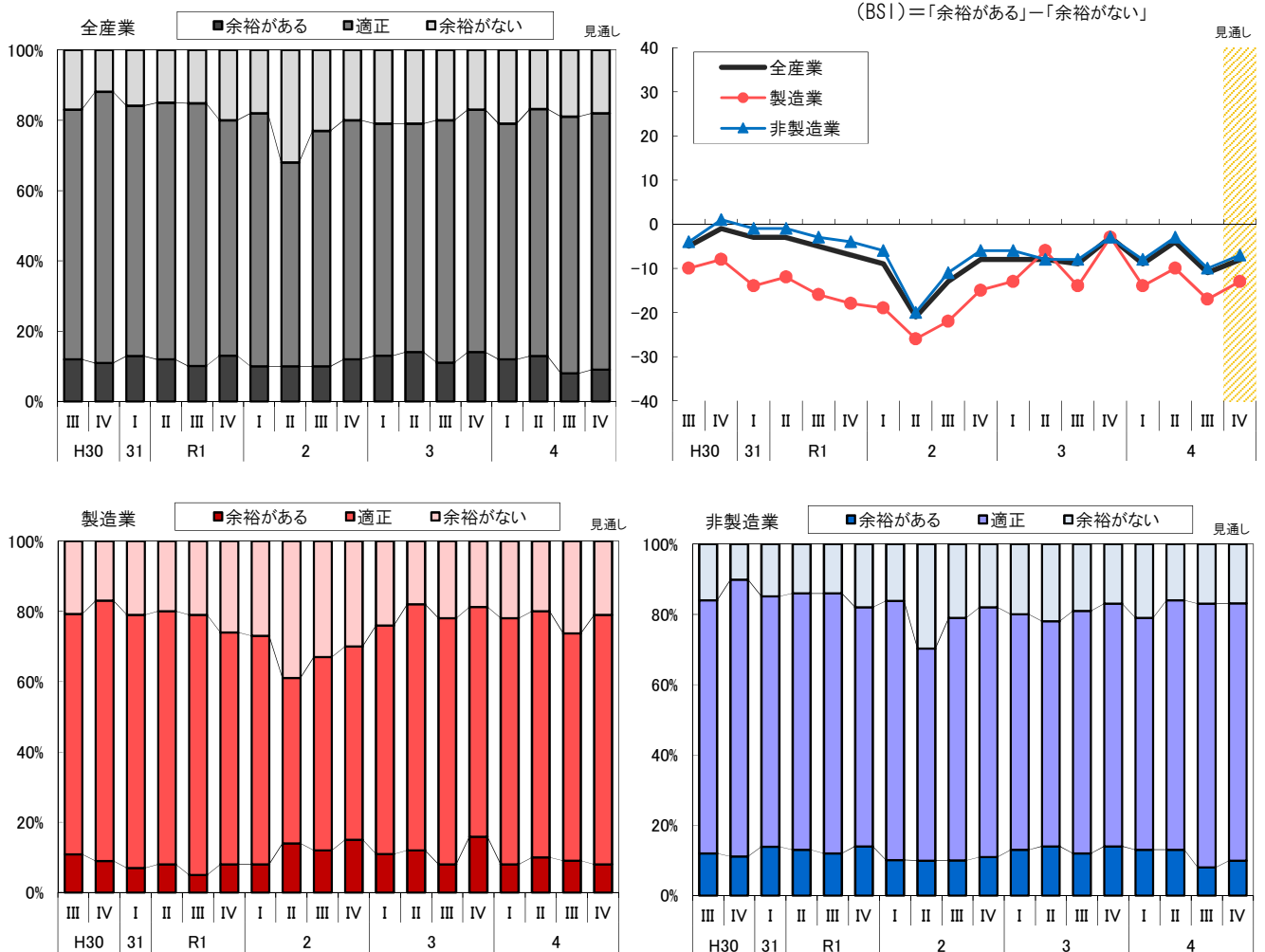
- 足元の令和4年7-9月期は「適正」が64%と前期から減少、BSIは「-17」と低下。
- 先行きの同年10-12月期は、「-13」と上昇の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和4年7-9月期は「適正」が75%と前期から上昇、BSIは「-10」と低下。
- 先行きの同年10-12月期は、「-7」と上昇の見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R2年		R3年				R4年			
	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-13	-8	-8	-8	-9	-3	-9	-4	(-10) -11	-8
製造業	-22	-15	-13	-6	-14	-3	-14	-10	(-13) -17	-13
非製造業	-11	-6	-6	-8	-8	-3	-8	-3	(-9) -10	-7

【注】 () 内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「原材料等価格高」、「人手不足」、「売上・受注不振」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が前期に続き最大。

概況

令和4年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「原材料等価格高」(52%)、「人手不足」(50%)、「売上・受注不振」(45%)、「競争激化」(27%)、「人件費増大」(20%)が上位5項目となった。

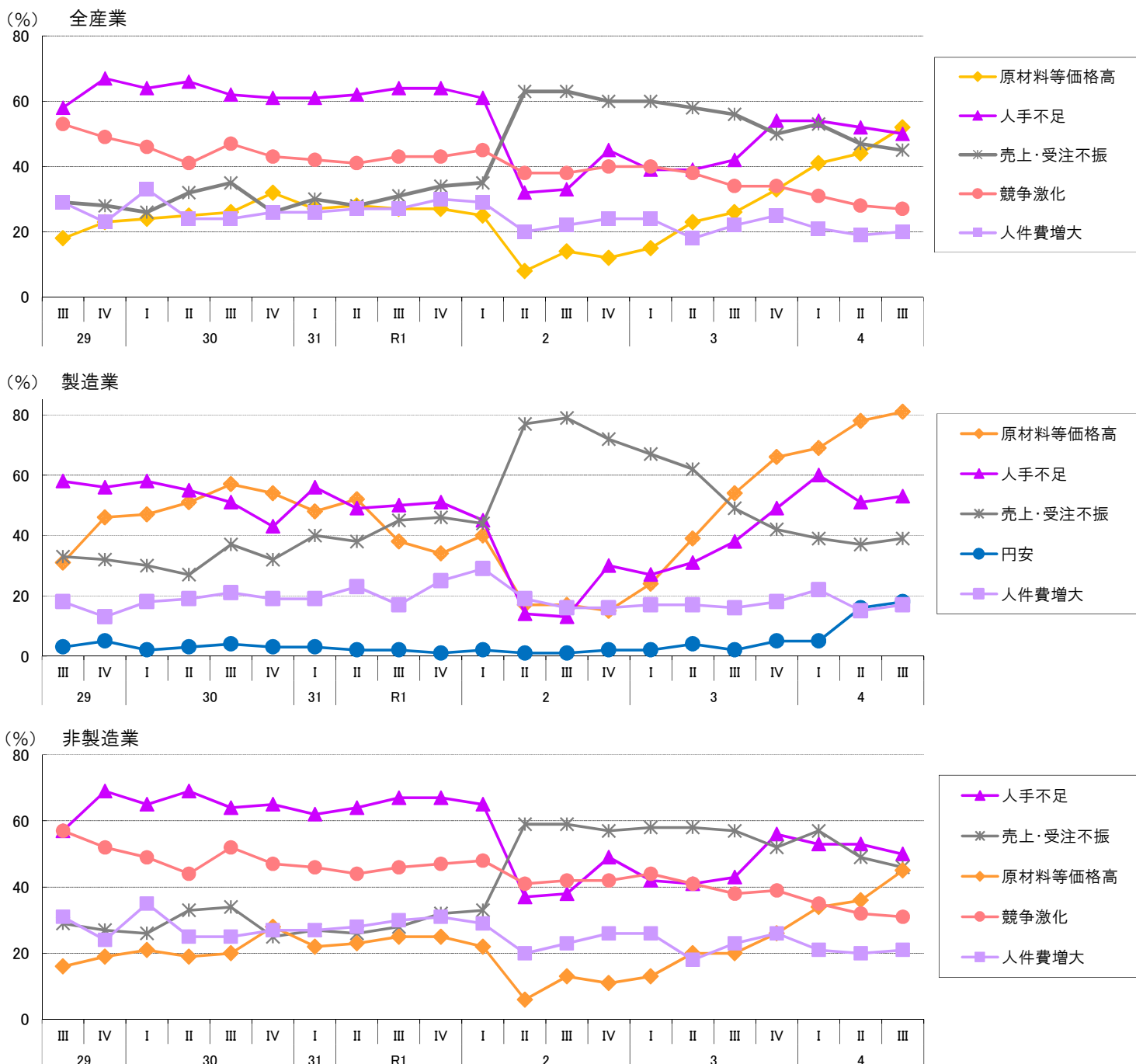
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が81%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(53%)、「売上・受注不振」(39%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「人手不足」では電気機械(66%)、「売上・受注不振」ではその他製造業(64%)だった。

【非製造業】「人手不足」が50%と最も割合が大きく、次いで、「売上・受注不振」(46%)、「原材料等価格高」(45%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(68%)であり、「売上・受注不振」では卸売・小売業(54%)、「原材料等価格高」では建設業(71%)だった。

■ 図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しの動きに足踏みが見られるなか(『鳥取県の経済動向』令和4年9月号)、本調査による景気判断BSIは3期連続のマイナスとなり、全体の景況感としては、持ち直しの動きに足踏みが見られる(本誌p.5)。

「自由記入欄」には、コロナ禍に関するコメントが依然多いなか、その影響は以前に比べ少なくなったとのコメントも出始めている。一方、人手不足や原材料費、燃料費等の価格の高騰についてのコメントも引き続き多く、「利益に繋がらない」、「利益が圧縮されている」など厳しい状況が続いているという声も寄せられている。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 原材料・燃料費等価格上昇分を販売価格に転嫁しにくい。
- ・ 現時点においても足元の飼料価額の高騰は継続しており、先行きは不透明である。安定基金も発動されてはいるものの原資が不足している為、一括支給ではなく4分割支給との連絡が来ている状況。今夏は海外でも干ばつ等のニュースもある為、作柄に因っては更にその影響が拡大する恐れもある。また、燃料費を始めとした水道光熱費の単価上昇及び、資材等の単価値上要請(通知)も多く、実際に複数回値上げが実行されている。販売面では主力製品は相場によって決定されており、相場としては比較的高水準で推移してはいるものの、増加したコスト分を十分吸収出来る水準には達していない。

○ 衣服・その他

- ・ コロナ感染第7波の増加懸念。人流が停まれば売り上げダウンに直結。先が見通せない。電気一斉値上げの情報。原価UPを販売価格に反映しにくい業界でコスト吸収できず死活問題。市況やや回復状況も、原材料・運送費・熱動力費・最低賃金UPと、原価UP要因しか見当たらず苦しい状況が続く。

○ パルプ・紙

- ・ 人材不足、募集をかけても製造員が来ない状況。外国人労働者も視野に入れていく。原材料、インフラの値上げが過去最大。利益が圧縮される。
- ・ 新型コロナウイルス感染症と国際情勢の不安定化による資源の高騰。

○ 電気機械

- ・ 徐々に受注量が上がってきているが人手不足の為、顧客の要望に応えきれない。ハローワーク等へ求人を出しているが紹介がなく困っている。部材の仕入れ価格も高止まりしており利益に繋がらない。
- ・ 部材材料の高騰により、ユーザ様への価格改定等を行っていますが、材料価格変動が大きく、決定価格がつきにくい状況にあり、今後益々その様な事にならないか、懸念材料となっております。

○ その他製造業

- ・ 円安による、油関係の高騰で利益が圧縮されている。人材確保が難しく仕事量が熟せなくなっている。【プラスチック製品製造業】

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業（関連業種含む）

- ・ 人手不足で頭を抱えています。ハローワークからも人夫さん以外の問い合わせもほとんどない状態です。

○ 運輸・通信業

- ・ コロナの影響はいまだ続いているものの、昨年に比べれば少し収入が改善しつつある。しかしながら、燃料価格の高騰により費用も増えており、収益状況は思わしくない。
- ・ ロシアのウクライナ侵攻、新型コロナウイルスの影響等、世界情勢が不安定な状況は変わらず、全体的な印象としては、引き続き各顧客の荷動きは鈍い状態である。また、人員不足、燃料代高騰等の問題は解消されず、厳しい状態が続いている。

○ 卸売・小売業

- ・ 相次ぐ原材料や食品（製品）の値上げにディスカウント店や県外大手スーパーとの価格競争もあり価格転嫁できない状況。又最低賃金の大幅アップに社会保険料含む人件費増が人は入れたいが入れられない。又利益を圧迫し企業の存続自体が危うくなりそう。
- ・ 世の中の物価高騰の影響で弊社仕入れ商品も値上げラッシュで大変です。

○ サービス業

- ・ 第7波の環境下にあるものの、以前ほどコロナ感染に係る売上への影響は少なくなっている。反面、宿泊業に関しては少なからず全県並びに当県における発生の増加がみられると予約のキャンセルが顕著に現出する傾向は未だに否めない。販売面において食品を始め営業に係る素材がほぼ全てに渡り価格の上昇を見ており事前にアナウンス分の販売価格への転嫁は現状叶わず苦慮している。

【宿泊業】

- ・ WE LOVE山陰の効果で集客は増加しているが、現下のコロナ増加による影響が不透明である。【娯楽業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和4年7月～9月期					令和4年10月～12月期					令和5年1月～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	52	16	22	10	-7	46	20	12	21	8	48	6	16	31	-10
製造業	45	20	28	7	-8	34	34	9	22	25	34	8	21	37	-14
食料品	39	11	39	11	-28	11	61	17	11	44	28	0	44	28	-44
衣服・その他	17	17	33	33	-17	17	33	17	33	17	17	17	33	33	-17
パルプ・紙	29	29	29	14	0	33	33	0	33	33	33	17	17	33	0
金属製品	57	14	29	0	-14	71	14	14	0	0	57	0	14	29	-14
一般機械	56	22	22	0	0	78	11	0	11	11	44	0	0	56	0
電気機械	56	26	12	6	15	32	26	9	32	18	32	9	6	53	3
その他	43	21	36	0	-14	36	29	7	29	21	36	14	21	29	-7
非製造業	54	15	21	10	-6	49	17	13	21	4	51	5	15	29	-10
建設業	70	4	26	0	-22	59	14	18	9	-5	45	5	14	36	-9
運輸・通信業	62	24	10	5	14	60	20	0	20	20	35	5	25	35	-20
卸売・小売業	35	19	38	8	-19	23	27	19	31	8	15	23	31	31	-8
サービス業	49	27	16	8	10	46	17	13	25	4	40	0	23	38	-23
その他	59	6	18	18	-12	56	13	13	19	0	80	0	0	20	0

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	57	23	20	2	59	24	18	6	63	13	24	-11
製造業	39	32	29	3	45	43	13	30	54	9	37	-28
食料品	39	22	39	-17	28	67	6	61	33	6	61	-56
衣服・その他	33	33	33	0	33	50	17	33	67	17	17	0
パルプ・紙	29	43	29	14	40	40	20	20	20	40	40	0
金属製品	29	29	43	-14	43	43	14	29	57	0	43	-43
一般機械	44	33	22	11	89	11	0	11	89	0	11	-11
電気機械	47	29	24	6	47	34	19	16	72	6	22	-16
その他	36	43	21	21	50	36	14	21	57	7	36	-29
非製造業	61	21	18	2	62	19	19	1	65	14	21	-7
建設業	70	9	22	-13	62	10	29	-19	52	33	14	19
運輸・通信業	62	24	14	10	67	28	6	22	56	6	39	-33
卸売・小売業	28	32	40	-8	42	27	31	-4	31	27	42	-15
サービス業	61	29	10	18	58	23	19	4	58	9	33	-24
その他	73	13	13	0	71	14	14	0	92	8	0	8

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	87	31	88	28	85	22	84	20
製造業	92	28	85	21	85	23	100	0
食料品	100	25	71	43	75	33	100	0
衣服・その他	100	0	100	0	100	0	100	0
パルプ・紙	67	67	100	0	100	0	100	0
金属製品	50	50	100	33	67	0	100	0
一般機械	100	33	100	0	100	0	—	—
電気機械	90	10	88	13	91	9	100	0
その他	100	50	100	0	100	40	100	0
非製造業	86	32	89	30	85	22	83	22
建設業	100	0	80	40	100	0	83	17
運輸・通信業	80	0	100	0	80	20	100	0
卸売・小売業	75	38	90	30	100	29	75	25
サービス業	100	21	80	20	73	27	100	11
その他	50	100	100	50	100	0	50	50

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期				令和5年1月～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
全産業	50	17	34	-17	57	22	21	0	57	16	28	-12
製造業	38	28	35	-7	47	32	21	11	54	11	35	-24
食料品	28	17	56	-39	33	50	17	33	50	0	50	-50
衣服・その他	50	33	17	17	17	33	50	-17	33	33	33	0
パルプ・紙	29	43	29	14	40	40	20	20	20	40	40	0
金属製品	14	29	57	-29	43	29	29	0	57	0	43	-43
一般機械	33	22	44	-22	78	11	11	0	78	0	22	-22
電気機械	41	26	32	-6	44	28	28	0	66	16	19	-3
その他	57	36	7	29	64	21	14	7	57	7	36	-29
非製造業	52	14	34	-19	60	19	21	-2	57	17	26	-9
建設業	61	9	30	-22	76	10	14	-5	48	33	19	14
運輸・通信業	60	15	25	-10	67	28	6	22	61	6	33	-28
卸売・小売業	27	23	50	-27	31	31	38	-8	27	23	50	-27
サービス業	51	22	27	-4	50	19	31	-13	50	11	39	-27
その他	60	7	33	-27	71	14	14	0	77	15	8	8

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和4年7月～9月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	88	32	1	0	0	9	56	12	32	33	0	10
製 造 業	88	32	5	0	0	0	67	16	24	39	0	1
食料品	100	33	0	0	0	0	60	30	10	30	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	100	67	0	0	0	0	100	0	0	50	0	0
金属製品	50	50	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0
一般機械	100	50	0	0	0	0	50	0	25	75	0	25
電気機械	78	11	11	0	0	0	73	9	45	45	0	0
その他	100	60	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	87	31	0	0	0	11	54	11	34	33	0	12
建設業	100	0	0	0	0	0	71	29	14	14	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	33	40	20	60	80	0	0
卸売・小売業	83	33	0	0	0	0	62	15	15	46	0	15
サービス業	100	27	0	0	0	0	54	8	31	38	0	23
その他	0	100	0	0	0	100	40	0	60	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和4年10月～12月期

(全産業・業種別)

	増 加 要 因						減 少 要 因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	93	23	7	1	0	9	57	14	24	27	0	14
製 造 業	80	26	4	6	0	1	69	13	21	29	0	1
食料品	78	33	0	0	0	0	33	33	0	67	0	0
衣服・その他	100	0	0	0	0	0	67	0	0	33	0	33
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	50	0	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0
一般機械	0	0	0	100	0	100	0	0	100	0	0	0
電気機械	78	22	11	11	0	0	78	11	33	22	0	0
その他	100	33	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
非 製 造 業	96	23	8	0	0	10	55	14	25	27	0	16
建設業	100	0	0	0	0	0	67	33	0	0	0	0
運輸・通信業	100	20	0	0	0	20	0	0	100	100	0	0
卸売・小売業	88	25	0	0	0	13	50	20	20	40	0	10
サービス業	100	33	0	0	0	11	60	13	33	27	0	13
その他	100	0	50	0	0	0	50	0	0	0	0	50

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	35	33	32	1	42	41	17	24
食料品	24	29	47	-18	29	59	12	47
衣服・その他	50	17	33	-17	17	50	33	17
パルプ・紙	29	43	29	14	20	40	40	0
金属製品	43	14	43	-29	43	43	14	29
一般機械	33	33	33	0	89	11	0	11
電気機械	38	38	24	15	47	34	19	16
その他	43	36	21	14	50	36	14	21

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

	令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期			
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI
製造業	74	15	11	4	79	12	9	3
食料品	65	18	18	0	71	24	6	18
衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0
パルプ・紙	100	0	0	0	80	20	0	20
金属製品	71	14	14	0	100	0	0	0
一般機械	33	56	11	44	67	22	11	11
電気機械	74	15	12	3	75	9	16	-6
その他	86	7	7	0	86	0	14	-14
卸売・小売業	83	4	13	-9	87	0	13	-13

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

	生産設備 令和4年7月末時点			
	適正	過大	不足	BSI
製造業	72	15	13	2
食料品	71	18	12	6
衣服・その他	50	17	33	-17
パルプ・紙	71	14	14	0
金属製品	71	14	14	0
一般機械	67	0	33	-33
電気機械	79	12	9	3
その他	71	21	7	14

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年4月～6月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	75	25	27	24	82	1	1	13	2	0
製造業	75	25	37	55	59	6	7	26	11	0
食料品	71	29	60	60	80	0	0	60	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	71	29	0	100	100	0	0	0	0	0
金属製品	71	29	50	0	0	0	50	50	0	0
一般機械	67	33	100	67	33	0	0	0	0	0
電気機械	79	21	14	43	43	14	14	14	29	0
その他	79	21	33	67	67	0	0	0	0	0
非製造業	75	25	26	19	86	0	0	11	0	0
建設業	91	9	0	0	100	0	0	0	0	0
運輸・通信業	76	24	20	20	60	0	0	0	0	0
卸売・小売業	81	19	40	20	60	0	0	20	0	0
サービス業	88	12	17	0	83	0	0	33	0	0
その他	59	41	29	29	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年7月～9月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施した（する）	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	28	27	84	2	2	5	1	0
製造業	76	24	41	51	80	6	2	8	6	0
食料品	71	29	60	40	60	0	0	20	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	57	43	0	67	100	0	0	0	0	0
金属製品	57	43	33	33	67	0	33	0	0	0
一般機械	89	11	100	100	100	0	0	100	0	0
電気機械	79	21	43	43	86	14	0	0	14	0
その他	86	14	0	100	100	0	0	0	0	0
非製造業	70	30	26	24	84	2	2	5	0	0
建設業	74	26	50	17	33	17	17	0	0	0
運輸・通信業	90	10	50	0	0	0	0	50	0	0
卸売・小売業	69	31	38	38	75	0	0	0	0	0
サービス業	84	16	0	13	100	0	0	13	0	0
その他	56	44	29	29	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和4年10月～12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
全産業	67	33	27	22	80	0	5	4	0	0
製造業	65	35	49	57	56	0	5	6	0	0
食料品	72	28	60	60	60	0	0	0	0	0
衣服・その他	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙	43	57	0	100	100	0	0	0	0	0
金属製品	14	86	17	17	83	0	17	0	0	0
一般機械	56	44	75	75	50	0	0	25	0	0
電気機械	74	26	56	44	33	0	0	11	0	0
その他	71	29	50	75	75	0	25	0	0	0
非製造業	68	32	23	16	84	0	5	3	0	0
建設業	78	22	40	20	20	0	40	0	0	0
運輸・通信業	75	25	40	0	60	0	20	0	0	0
卸売・小売業	88	12	33	0	67	0	0	0	0	0
サービス業	79	21	10	10	90	0	0	10	0	0
その他	47	53	25	25	100	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和4年7月～9月期				令和4年10月～12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
全産業	73	8	19	-11	73	9	18	-8
製造業	64	9	26	-17	71	8	21	-13
食料品	50	6	44	-39	56	17	28	-11
衣服・その他	67	0	33	-33	67	0	33	-33
パルプ・紙	57	43	0	43	80	20	0	20
金属製品	71	14	14	0	86	14	0	14
一般機械	33	11	56	-44	44	0	56	-56
電気機械	65	6	29	-24	68	3	29	-26
その他	93	0	7	-7	93	0	7	-7
非製造業	75	8	17	-10	74	10	17	-7
建設業	78	9	13	-4	82	5	14	-9
運輸・通信業	75	0	25	-25	74	0	26	-26
卸売・小売業	62	8	31	-23	65	12	23	-12
サービス業	61	14	24	-10	63	10	27	-17
その他	88	6	6	0	81	13	6	6

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和4年8月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代金 回収難	金利 負担増	原材料品 不足	競争激化	売上 受注不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円高	円安
全産業	0	4	0	50	0	0	5	27	45	6	6	52	20	0	13
製造業	0	6	0	53	1	0	17	12	39	5	10	81	17	0	18
食料品	0	6	0	56	0	0	11	11	33	6	11	89	17	0	17
衣服・その他	0	17	0	33	0	0	0	17	33	0	17	83	33	0	33
パルプ・紙	0	14	0	43	0	0	0	14	29	0	14	100	14	0	43
金属製品	0	0	0	43	14	0	14	14	14	0	14	86	0	0	0
一般機械	0	11	0	44	0	0	11	22	56	22	0	78	11	0	11
電気機械	0	6	0	66	0	0	38	3	31	6	16	66	25	0	16
その他	0	0	0	50	0	0	14	14	64	0	0	79	14	0	14
非製造業	0	4	0	50	0	1	3	31	46	6	5	45	21	0	12
建設業	0	5	0	57	0	5	19	24	48	10	0	71	14	0	0
運輸・通信業	0	0	0	68	0	0	0	11	37	5	11	63	32	0	16
卸売・小売業	0	0	0	54	0	0	4	42	54	21	4	50	25	0	4
サービス業	0	2	2	57	0	0	0	28	49	4	2	47	40	0	4
その他	0	7	0	36	0	0	0	36	43	0	7	29	7	0	21

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響			円高の影響				円安の影響				合計			
	ない	ある		為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他
		円高	円安												
全産業	70	3	27	28	0	51	20	22	3	59	16	23	3	58	16
製造業	64	6	30	49	0	34	17	50	0	34	16	50	0	34	16
食料品	67	6	28	0	0	100	0	40	0	40	20	33	0	50	17
衣服・その他	67	0	33	—	—	—	—	0	0	50	50	0	0	50	50
パルプ・紙	71	0	29	—	—	—	—	50	0	50	0	50	0	50	0
金属製品	86	0	14	—	—	—	—	100	0	0	0	100	0	0	0
一般機械	56	0	44	—	—	—	—	50	0	25	25	50	0	25	25
電気機械	64	8	28	67	0	0	33	60	0	20	20	62	0	15	23
その他	53	13	33	50	0	50	0	40	0	60	0	43	0	57	0
非製造業	71	3	26	22	0	57	22	17	3	64	16	17	3	63	16
建設業	91	0	9	—	—	—	—	0	0	100	0	0	0	100	0
運輸・通信業	81	0	19	—	—	—	—	25	0	25	50	25	0	25	50
卸売・小売業	59	7	33	0	0	100	0	11	0	78	11	9	0	82	9
サービス業	78	6	16	33	0	33	33	0	13	75	13	9	9	64	18
その他	65	0	35	—	—	—	—	33	0	50	17	33	0	50	17

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
全産業	95	5	86	6	0	4	4
製造業	81	19	74	11	0	7	7
食料品	89	11	100	0	0	0	0
衣服・その他	83	17	100	0	0	0	0
パルプ・紙	71	29	50	50	0	0	0
金属製品	71	29	100	0	0	0	0
一般機械	44	56	100	0	0	0	0
電気機械	79	21	57	14	0	14	14
その他	93	7	100	0	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	94	6	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和4年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和4年8月1日
提出期限	令和4年8月10日(水)

事業所の名称	
所在地	(〒 —)
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話)

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和4年4～6月期に比べ) 令和4年7～9月期は				
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は				
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因	増減要因	
					7～9月期	10～12月期
(令和4年4～6月期に比べ) 令和4年7～9月期は				}		
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は						
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は						

3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	増減要因						
					7～9月期	10～12月期	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担
(令和4年4～6月期に比べ) 令和4年7～9月期は				}							
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は											
(令和4年10～12月期に比べ) 令和5年1～3月期は											

4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		目的 (いくつでも)	生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設 備の補 修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)									
令和4年 4～6月期は			}								
令和4年 7～9月期は											
令和4年 10～12月期は											

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和4年7月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和4年4～6月期に比べ) 令和4年7～9月期は			
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和4年4～6月期に比べ) 令和4年7～9月期は			
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は			

8 資金繰りにについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和4年4～6月期に比べ) 令和4年7～9月期は			
(令和4年7～9月期に比べ) 令和4年10～12月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が		輸出比率				
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

--	--

鳥取県